

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

2 医療に関する調査及び研究

2 医療に関する調査及び研究

県立病院で提供する医療の質の向上、県内の医療水準の向上、県民の健康の確保及び増進、また、新たな医療技術への貢献のため、調査及び研究に取り組むこと。

中期目標

中期計画	年度計画
<p>2 医療に関する調査及び研究 県立病院の有する医療資源を活用した調査及び研究を進めその成果を積極的に情報発信する。</p> <p>(1) 新薬開発等への貢献 新薬開発等に貢献するため治療の効果や安全性を確認するための治験を積極的に実施する。</p> <p>(2) 各種調査研究の推進 医療技術の向上に貢献するため、豊富な臨床事例をもとに、各種調査研究を積極的に推進する。</p>	<p>2 医療に関する調査及び研究</p> <p>(1) 新薬開発等への貢献 新薬の開発等に貢献するため、治療の効果や安全性を確認するための治験を積極的に実施する。 また、治験に関する情報をホームページ等で公開する。</p> <p>(2) 各種調査研究の推進 医療技術の向上に貢献するため、臨床事例をもとに、各種調査研究を積極的に推進する。</p>

業務実績及び法人の自己評価		評価委員会の評価																												
(23)医療に関する調査及び研究																														
評価	A 当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている	評価																												
<ul style="list-style-type: none"> 中央病院のがん分野の治験取り扱い件数は、前年度の約3倍となり、積極的に取り組んだ。また、治験に関する情報をホームページで公開している。 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>H22</td> <td></td> <td>H23</td> </tr> <tr> <td>がん治験</td> <td>5件</td> <td>→</td> <td>13件(160.0%増)</td> </tr> <tr> <td>その他臨床研究</td> <td>10件</td> <td>→</td> <td>13件(30.0%増)</td> </tr> <tr> <td>製造販売後調査</td> <td>29件</td> <td>→</td> <td>22件(24.1%減)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 北病院において、精神科分野の治験、製造販売後調査を実施し、治験審査委員会議事録、治験に関する手順書等の情報をホームページで公開している。 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>H22</td> <td></td> <td>H23</td> </tr> <tr> <td>精神科治験</td> <td>4件</td> <td>→</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>製造販売後調査</td> <td>4件</td> <td>→</td> <td>5件(25%増)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> C型肝炎治療薬の開発のための、グローバル治験を開始した。 中央病院の「病院会議」に第2部を設け、各診療科の診療内容、治療成績、最近のトピック、今後の展望など各科の特色の相互理解を深め、かつ、今後の医療に関する調査・研究課題を探索し、臨床前向き研究を行っている。 			H22		H23	がん治験	5件	→	13件(160.0%増)	その他臨床研究	10件	→	13件(30.0%増)	製造販売後調査	29件	→	22件(24.1%減)		H22		H23	精神科治験	4件	→	4件	製造販売後調査	4件	→	5件(25%増)	
	H22		H23																											
がん治験	5件	→	13件(160.0%増)																											
その他臨床研究	10件	→	13件(30.0%増)																											
製造販売後調査	29件	→	22件(24.1%減)																											
	H22		H23																											
精神科治験	4件	→	4件																											
製造販売後調査	4件	→	5件(25%増)																											

3 医療に関する技術者の研修

中期目標

3 医療に関する技術者の研修

優秀な医療従事者の確保と育成を図るとともに、県内の医療水準の向上のため、他の医療機関と連携して研修等の充実に努めること。

(1) 医療従事者の研修の充実

医療従事者の知識・技術の向上を図り、また、医療従事者に魅力ある病院となるよう研修の充実に努めること。

(2) 県内の医療水準の向上

他の医療機関等の医療従事者に対し、県立病院の持つ知識や技術を研修等により普及し、県内の医療水準の向上を図ること。

また、医療従事者養成機関等の実習の受け入れ等、本県医療の未来を担う医療従事者の育成に協力すること。

中期計画	年度計画
<p>3 医療に関する技術者の研修 医療従事者の研修の充実に取り組むとともに、他の医療機関との交流を進める。</p> <p>(1) 医療従事者の研修の充実</p> <p>① 医師の専門性の向上 研修体制の充実や専門医・認定医等の資格取得を支援し、医師の専門性の向上を図る。</p> <p>② 認定看護師等の資格取得促進 認定看護師等の資格取得を支援するとともに、資格を取得しやすい環境を整える。</p> <p>③ 研修の充実 院内研修会の開催をはじめ、先進的な研修・研究会への派遣などを行い職員の資質の向上を図る。</p>	<p>3 医療に関する技術者の研修</p> <p>(1) 医療従事者の研修の充実</p> <p>① 医師の専門性の向上 研修体制の充実や専門医・認定医等の資格取得を支援するとともに、医師の専門性の向上を図る。</p> <p>② 認定看護師等の資格取得促進 認定看護師等の資格取得を支援するとともに、資格を取得しやすい環境を整える。</p> <p>③ 研修の充実 院内研修会の開催をはじめ、先進的な研修・研究会への派遣などを行い職員の資質の向上を図る。</p>
<p>(2) 県内の医療水準の向上</p> <p>① 地域医療従事者の研修 他の地域医療機関の医療従事者を対象とした、医療技術の向上に資する研修を実施する。</p> <p>② 研修、実習等の実施 他の医療機関の医療従事者を対象に、拠点病院として有する知識や技術を活かして、がん診療、感染症診療等に係る研修を実施する。</p> <p>③ 医療従事者養成機関からの実習生受け入れ 看護師、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師などを旨す実習生を養成機関から積極的に受け入れ人材養成の支援に努める。</p>	<p>(2) 県内の医療水準の向上</p> <p>① 地域医療従事者の研修 他の地域医療機関の医療従事者を対象とした病院セミナーの定期的な開催など、医療技術の向上に資する研修を実施する。</p> <p>② 研修、実習等の実施 他の医療機関の医療従事者を対象に、拠点病院として有する知識や技術を活かして、がん診療、感染症診療等に係る研修を実施する。</p> <p>③ 医療従事者養成機関からの実習生受け入れ 看護師、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師などを旨す実習生を養成機関から積極的に受け入れ人材養成の支援に努める。</p>

業務実績及び法人の自己評価	評価委員会の評価																													
<p>(24)医療従事者の研修の充実</p> <table border="1" data-bbox="220 595 962 678"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 現在、各分野に専門医119名、認定医11名が在籍している。 <table data-bbox="288 734 858 786"> <tr> <td></td> <td>H22</td> <td></td> <td>H23</td> </tr> <tr> <td>専門医</td> <td>111名</td> <td>→</td> <td>119名 (7.9%増)</td> </tr> </table> 国内外の各種学会に積極的に参画するとともに(P16前述)、院内学術会議の開催(P16前述)や教育研修委員会の研修を実施している(接遇研修会、患者の権利保護研修会、医療倫理研修会)。 認定看護師は14名在籍している(中央病院10名、北病院4名)。乳がん分野等の認定看護師資格取得のため、3名が研修中である。また、専門看護師の資格取得のため、県立大学への通学支援を行い、4月に1名が慢性疾患の専門看護師となった。 <table data-bbox="288 1025 730 1104"> <tr> <td></td> <td>H22</td> <td></td> <td>H23</td> </tr> <tr> <td>専門看護師</td> <td>0名</td> <td>→</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>認定看護師</td> <td>14名</td> <td>→</td> <td>14名</td> </tr> </table> 医師派遣研修事業を活用し、9月に米国シカゴへ心臓外科医1名を派遣をした(心臓弁膜症手術の研修)。 10月に県が主催するエイズに関する医療従事者海外派遣研修(米国サンフランシスコ)に看護師1名が参加した。 ドクターヘリに搭乗する医師・看護師が業務の習得や実地搭乗訓練を内容とする研修に参加した(医師6名、看護師6名)(P4前述)。 	評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である		H22		H23	専門医	111名	→	119名 (7.9%増)		H22		H23	専門看護師	0名	→	1名	認定看護師	14名	→	14名	<table border="1" data-bbox="1024 595 1415 678"> <tr> <td>評価</td> <td></td> </tr> </table>	評価					
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である																												
	H22		H23																											
専門医	111名	→	119名 (7.9%増)																											
	H22		H23																											
専門看護師	0名	→	1名																											
認定看護師	14名	→	14名																											
評価																														
<p>(25)県内の医療水準の向上</p> <table border="1" data-bbox="220 1424 962 1507"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> がん医療従事者研修会 (6回開催 医師312名参加) <table data-bbox="288 1615 935 1693"> <tr> <td></td> <td>H22</td> <td></td> <td>H23</td> </tr> <tr> <td>がん医療従事者研修会</td> <td>6回</td> <td>→</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(311名参加)</td> <td></td> <td>(312名参加)</td> </tr> </table> エイズ研修会や総合周産期母子センター症例検討会を実施した。 <table data-bbox="288 1827 895 1928"> <tr> <td></td> <td>H22</td> <td></td> <td>H23</td> </tr> <tr> <td>エイズ研修会</td> <td>3回</td> <td>→</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>総合周産期母子センター症例検討会</td> <td>0回</td> <td>→</td> <td>1回</td> </tr> </table> 看護師、薬剤師の実習生受け入れを実施した。 (受入状況 看護師662人、薬剤師6人) <p>その他、NST(栄養サポートチーム)専門療法士実地修練(3人)を実施した。</p>	評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である		H22		H23	がん医療従事者研修会	6回	→	6回		(311名参加)		(312名参加)		H22		H23	エイズ研修会	3回	→	3回	総合周産期母子センター症例検討会	0回	→	1回	<table border="1" data-bbox="1024 1424 1415 1507"> <tr> <td>評価</td> <td></td> </tr> </table>	評価	
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である																												
	H22		H23																											
がん医療従事者研修会	6回	→	6回																											
	(311名参加)		(312名参加)																											
	H22		H23																											
エイズ研修会	3回	→	3回																											
総合周産期母子センター症例検討会	0回	→	1回																											
評価																														

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

4 医療に関する地域への支援

4 医療に関する地域への支援

本県の基幹病院として、他の医療機関と密接な連携を通じて、県民に良質な医療を提供するとともに、地域の医療機関から信頼され、必要とされる病院となるよう努めること。

(1) 地域医療機関との協力体制の強化

県立病院として、他の医療機関との協力のもと、病病・病診連携を推進し、県全体として県民に適切な医療を提供できる体制の構築に努めること。

(2) 地域医療への支援

医療機器等の共同利用の促進など、地域医療への支援を行うこと。

また、臨床研修指定病院等としての機能を充実し、研修医や専修医の育成を図り、県内の公的医療機関の医師の確保・定着に協力すること。

さらに、県立病院に必要な医師の確保を図る中で、公的医療機関への支援に努めること。

(3) 社会的な要請への協力

県立病院が有する人材や知見を提供し、鑑定、調査、講師派遣など社会的な要請に積極的に協力すること。

中期目標

中期計画	年度計画
<p>4 医療に関する地域への支援 地域医療機関との連携の強化及び機能の分担を図る中で、県立病院の機能を活かし、医療に関する地域への支援を行う。</p>	<p>4 医療に関する地域への支援</p>
<p>(1) 地域医療機関との協力体制の強化 県立中央病院が、他の医療機関との協力のもと、病院と病院との連携や病院と診療所との連携である、いわゆる病病・病診連携を推進し、県全体として県民に適切な医療を提供できる体制を構築するため、地域医療機関の医師との共同利用病床を整備するとともに、紹介率・逆紹介率の向上や登録医制度の普及に努めるなど、医療法（昭和23年法律第205号）第4条に定められた地域医療支援病院の承認に向けた取り組みを進める。</p>	<p>(1) 地域医療機関との協力体制の強化 県立中央病院が、他の医療機関との協力のもと、県全体として県民に適切な医療を提供できる体制を構築するため、地域連携医療部を中心に、紹介率・逆紹介率の向上や登録医制度の普及に努めるなど、医療法（昭和23年法律第205号）第4条に定められた地域医療支援病院の承認に向けた取り組みを進める。</p>

業務実績及び法人の自己評価	評価委員会の評価													
<p>(26)地域医療機関との協力体制の強化</p> <table border="1" data-bbox="215 904 956 985"> <tr> <td data-bbox="215 904 280 985">評価</td> <td data-bbox="280 904 956 985">B 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 地域連携部を中心に、地域の医療機関との連携強化を図るとともに、紹介状専用窓口の設置に向けた準備を行った。また、紹介状に対する返書作成を推進した。 <p style="text-align: center;"> <table border="0" data-bbox="316 1227 657 1335"> <tr> <td></td> <td>H22</td> <td>H23</td> </tr> <tr> <td>紹介率</td> <td>53%</td> <td>→ 54%(1P増)</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率</td> <td>34%</td> <td>→ 37%(3P増)</td> </tr> </table> </p> <ul style="list-style-type: none"> 紹介患者の優遇措置として、3月に紹介患者専用受付窓口を設置するとともに、紹介患者の初診電話予約受付を可能とする検討、体制整備を行った(平成24年6月から実施)(前述P13)。 	評価	B 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である		H22	H23	紹介率	53%	→ 54%(1P増)	逆紹介率	34%	→ 37%(3P増)	<table border="1" data-bbox="1019 904 1409 985"> <tr> <td data-bbox="1019 904 1085 985">評価</td> <td data-bbox="1085 904 1409 985"></td> </tr> </table>	評価	
評価	B 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である													
	H22	H23												
紹介率	53%	→ 54%(1P増)												
逆紹介率	34%	→ 37%(3P増)												
評価														

中期計画	年度計画
<p>(2) 地域医療への支援</p> <p>①医療機器の共同利用 県立中央病院の施設、設備、高度・特殊な医療機器の共同利用などを進める。</p> <p>②臨床研修医、専修医の受け入れ態勢の強化 県立病院の機能を活かした研修プログラムの内容の充実を図るとともに、指導医の育成、資質向上に積極的に取り組むことで、臨床研修医と専修医を増員し、本県への医師の定着を促進する等地域医療への支援を行う。 また、精神科に係る専修医の研修体制を新たに県立北病院に整備する。</p> <p>③公的医療機関の支援 県立病院の医師の増員を図る中で、公的医療機関への外来診療の応援協力がしやすい仕組み作りを進める。</p> <p>④県内の医師トレーニングセンター化の推進 県内の各地域医療機関に勤務する自治医科大学の卒業生等が、地域の医療ニーズに的確に対応できるよう、必要な知識や技術の修得を支援する。</p>	<p>(2) 地域医療への支援</p> <p>①医療機器の共同利用 県立中央病院の施設、設備、医療機器の共同利用などを実施するとともに、その充実に努める。</p> <p>②臨床研修医、専修医の受け入れ態勢の強化 研修プログラムの内容の充実を図るとともに、指導医の育成、資質向上に取り組む。</p> <p>③公的医療機関の支援 公的医療機関への外来診療の応援協力がしやすい仕組みの検討を進める。</p> <p>④県内の医師トレーニングセンター化の推進 県内の各地域医療機関に勤務する自治医科大学の卒業生等が、地域の医療ニーズに的確に対応できるよう、必要な知識や技術の修得を支援する。</p>
<p>(3) 社会的な要請への協力</p> <p>①救急救命士の育成 救命救急センターの機能を活かして、救急救命士の育成に努める。</p> <p>②看護師養成機関等への講師派遣 看護師養成機関での授業や地域医療機関の医療従事者を対象とした研修会などに対し、講師を派遣する。</p> <p>③公的機関からの鑑定・調査への協力 公的機関からの医療に関する鑑定や調査について積極的に協力する。</p>	<p>(3) 社会的な要請への協力</p> <p>①救急救命士の育成 救命救急センターの機能を活かして、救急救命士の育成に努める。</p> <p>②看護師養成機関等への講師派遣 看護師養成機関での授業や地域医療機関の医療従事者を対象とした研修会などに対し、講師を派遣する。</p> <p>③公的機関からの鑑定・調査への協力 公的機関からの医療に関する鑑定や調査について積極的に協力する。</p>

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

5 災害時における医療救護

5 災害時における医療救護

災害時における県民の生命・安全を守るため、医療救護活動の拠点機能を担うとともに、災害医療チームを派遣するなど医療救護に取り組むこと。

中期目標

(1) 医療救護活動の拠点機能

日頃から災害等に対する備えに努め、大規模災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。

(2) 他県等の医療救護への協力

他県等の大規模災害等においても、災害医療チームを派遣するなど、積極的に医療救護活動に協力すること

中期計画	年度計画
<p>5 災害時における医療救護</p> <p>県立病院として、日頃から災害発生時における適切な医療救護活動が実施できるよう訓練するとともに、災害時においては、山梨県地域防災計画（大規模災害時医療救護マニュアル）に基づき、迅速な医療救護活動に取り組む。</p> <p>(1) 医療救護活動の拠点機能 大規模災害を想定したトリアージ訓練などを定期的に行うとともに、災害発生時には、知事の要請に応じてDMATを派遣するなど、基幹災害拠点病院としての機能を発揮する。</p> <p>(2) 他県等の医療救護への協力 他県等の大規模災害等においても、知事の要請に応じてDMATを派遣するなど、積極的に医療救護活動に協力する。</p>	<p>5 災害時における医療救護</p> <p>(1) 医療救護活動の拠点機能 大規模災害を想定したトリアージ訓練などを定期的に行うとともに、災害発生時には、知事の要請に応じてDMATを派遣するなど、基幹災害拠点病院としての機能を発揮する。</p> <p>(2) 他県等の医療救護への協力 他県等の大規模災害等においても、知事の要請に応じてDMATを派遣するなど、積極的に医療救護活動に協力する。</p>

業務実績及び法人の自己評価		評価委員会の評価	
(29)災害時における医療救護			
評価	B 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である	評価	
<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の被災地へ医師、看護師等で構成する医療救護班を3月18日から4月17日まで、福島県いわき市周辺の仮設診療所や避難所等へ派遣し、医療救護活動を展開した(医師、看護師等延べ24名派遣)。 10月にボランティア50名の参加した大規模災害時対応訓練を実施した。 DMATチームの構成員である医師、看護、調整員(事務職)の職種別の県外中央研修に参加した。 本年度のDMAT隊員は、医師5人、看護師8人、事務1人が確保されており、要請があればいつでも出動できる体制をとっている。(1チームは、医師2人、看護師2人、事務1人で編成) 			

法人の業務運営の財務状況に関する事項

1 簡素で効率的な運営体制の構築

中期目標

1 簡素で効率的な運営体制の構築

医療を取り巻く環境の変化に的確に対応でき、医療の質の向上と経営基盤の強化が図られる運営体制を構築すること。

中期計画	年度計画
<p>1 簡素で効率的な運営体制の構築</p> <p>簡素で効率的な運営体制を構築し、全職員が一丸となって、医療サービスの向上と経営改善に取り組む。</p> <p>また、法人設立時には県との間において職員を相互に派遣することにより人材を確保するが、おおむね10年以内を目途にプロパー化を進め、派遣の解消を</p> <p>(1) 病院機構内における適切な権限配分 効率的で効果的な管理運営を図るため、本部と病院との適切な権限配分を行う。</p> <p>(2) 業務の集約化 薬品や診療材料の一括契約など、事務部門の集約化を進める。</p>	<p>1 簡素で効率的な運営体制の構築</p> <p>(1) 病院機構内における適切な権限配分 効率的で効果的な管理運営を図るため、随時見直しを行い、適切な権限配分を行う。</p> <p>(2) 業務の集約化 薬品や診療材料の一括契約など、両病院共通事務の集約化を推進する。</p>

業務実績及び法人の自己評価		評価委員会の評価	
(30) 簡素で効率的な運営体制の構築			
評価	A 当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている	評価	
<ul style="list-style-type: none"> 中央病院においては、法人化に伴い創設した「病院会議」を通じ、院内の重要事項、課題等を病院全体の情報として共有化を図った。特に、平成23年度から研修医や院内各セクションの構成メンバー以外の職員、業務委託業者の責任者の代表が傍聴者として参加し、院内で業務に従事している者すべてを参集することにより、一層充実したものとなった。 <p>会議名 病院会議(月1回 開催) 構成メンバー 病院長、事務局長以下各診療科長、主任看護師長、技師長、事務局各担当リーダーまで</p> <p>定員 116名 (出席率は97.4%) 内容 中期計画の執行管理や課題の検討 経営分析や経営改善に向けた協議、研究発表等</p> <ul style="list-style-type: none"> 北病院においても、「院内連絡会議」を通じ、院内の重要事項、課題等について病院全体で情報の共有化を図った。 <p>会議名 院内連絡会議(月1回開催) 構成メンバー 院長、副院長、事務局長ほか管理職、各病棟及び外来看護師長、検査技師長、栄養士長、総務医事課及び社会生活支援科各担当リーダー</p> <p>定員 23名 (代理出席を含め、出席率は100%) 内容 病院に関する諸問題について、課題の検討 経営分析や経営改善に向けた協議 各セクションからの状況報告等</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から引き続き、薬品、医療ガスの購入については、中病・北病の契約を一本化している。 			

法人の業務運営の財務状況に関する事項

2 効率的な業務運営の実現

中期目標

2 効率的な業務運営の実現

病院機構が有する医療資源の有効活用や業務の見直しを行い、効率的な業務運営の実現を図ること。

中期計画	年度計画
<p>2 効率的な業務運営の実現</p> <p>(1) 弾力的な職員配置 医療ニーズの多様化・高度化、患者動向などを踏まえ、必要な職員を機動的に採用するとともに、法人内における弾力的な配置を進め、効果的、効率的な医療提供に努める。</p> <p>(2) 外部委託の推進 不断の業務内容の見直しを進め、業務の外部委託を一層進める。</p>	<p>2 効率的な業務運営の実現</p> <p>(1) 弾力的な職員配置 医療ニーズの多様化・高度化、患者動向などを踏まえ、必要な職員を機動的に採用するとともに、法人内における弾力的な配置を進める。</p> <p>(2) 外部委託の推進 委託業務の内容を随時見直し、適正な外部委託に努める。</p>

業務実績及び法人の自己評価		評価委員会の評価						
<p>(31) 効率的な業務運営の実現</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 入院化学療法のため、薬剤師を2名純増員し、またデイサービスの充実のため、北病院に精神保健福祉士を2名純増員した。 入院患者の病名、病歴、処置状況、入院日数等の情報整理や分析を行うため、診療情報管理部門の設置を検討した(臨時職員5名を増員し、平成24年4月医事課に診療情報管理担当を設置)(P14前述)。 病棟内での看護師の労力軽減のため、看護補助者の直営化を検討した(平成24年6月から直営化)。 病院機構職員のプロパー化に伴う職員採用計画を策定するとともに、法人化して初の病院機構事務職員採用試験を実施した。 		評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である	<table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td></td> </tr> </table>		評価	
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である						
評価								

法人の業務運営の財務状況に関する事項

3 経営基盤を強化する収入の確保、費用の節減

3 経営基盤を強化する収入の確保、費用の節減

中期目標

良質な医療を安定的に提供できる経営基盤の強化を図るため、診療報酬改定への適切な対応や料金の定期的な見直しなど収入の確保に努めるとともに、費用対効果を検討する中で、費用の節減に努めること。

中期計画	年度計画
<p>3 経営基盤を強化する収入の確保、費用の節減</p> <p>(1) 診療報酬請求の事務の強化 診療報酬事務職員の専門研修の実施やプロパー化等により、診療報酬部門の強化を図り、診療報酬改定に迅速かつ適切に対応することができる人員体制や院内の連携体制を構築するとともに、レセプト請求の迅速化及び減点防止を徹底するなど診療報酬請求事務の強化を図る。</p> <p>(2) 料金収入の見直し 診療報酬基準以外の料金の定期的な見直しを行い、適正な料金の設定を図る。</p> <p>(3) 未収金対策 患者負担金に係る未収金については、定期的な請求・督促をはじめ、未収金の発生を防止するとともに、回収業務の専門家の活用など、早期回収に努める。</p> <p>(4) 材料費の抑制 後発医薬品の採用や院外処方等の推進等により材料費の抑制を図る。</p> <p>(5) 多様な契約手法の活用 複数年契約、複合契約等の多様な契約手法を活用し、さらなる費用の節減に取り組む。</p>	<p>3 経営基盤を強化する収入の確保、費用の節減</p> <p>(1) 診療報酬請求の事務の強化 医事業務への医師や看護師の参加や法人採用職員（プロパー）を新たに配置し、診療報酬部門の強化を図るとともに、診療報酬に関する院内研修を実施するなど、診療報酬請求事務の強化を図る。</p> <p>(2) 料金収入の見直し 新規需要等を的確に捉え、随時、適正な料金設定を行う。</p> <p>(3) 未収金対策 患者負担金に係る未収金については、定期的な請求・督促をはじめ、未収金の発生を防止するとともに、回収業務の専門家の活用など、早期回収に努める。</p> <p>(4) 材料費の抑制 契約方法や契約内容、価格交渉のあり方などの見直しを進め、購入費の抑制を図る。</p> <p>(5) 多様な契約手法の活用 複数年契約、複合契約等の多様な契約手法を活用し、さらなる費用の節減に取り組む。</p>

業務実績及び法人の自己評価		評価委員会の評価														
<p>(32) 経営基盤を強化する収入の確保、費用の節減</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 4月から、診療報酬の迅速かつ適正な管理を行うため、中央病院の医事課の正規職員1名増員して、診療報酬請求体制の強化を図った。また、全職員を対象とした、診療報酬に関する研修会を開催した(3回)。 4月に医師事務補助体制加算を設定し、11月に新生児治療回復室入院医療管理料を設定した。 未収患者に対し受診から2ヶ月後に納入通知書を送付し、半年後に督促状を送付し、未収金の長期化抑制に努めている。また、発生から1年以上の債権の回収は、弁護士事務所に委託している。 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">H22</td> <td></td> <td style="text-align: center;">H23</td> </tr> <tr> <td>回収金額</td> <td style="text-align: center;">816万円</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">1,098万円(35.6%増)</td> </tr> </table> 薬品についてはスケールメリットを創出するため、全ての品目を購入順ごとに4つのグループに均等化して競争入札を行ったところ、13.7%の値引率を確保できた(全国共済会調査平均 12.8%)。 業務委託、保守点検委託等は、複数年契約を実施している。 		評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である		H22		H23	回収金額	816万円	→	1,098万円(35.6%増)	<table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td></td> </tr> </table>		評価	
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である														
	H22		H23													
回収金額	816万円	→	1,098万円(35.6%増)													
評価																

法人の業務運営の財務状況に関する事項

4 事務部門の専門性の向上

中期目標

4 事務部門の専門性の向上

診療報酬体系等の病院特有事務に精通した職員を育成、確保することにより、専門性の向上を図ること。

中期計画	年度計画
<p>4 事務部門の専門性の向上 事務職員の専門性を高めるため、病院経営に関する知識・経験を有する民間等の人材を活用するとともに、医療事務に精通したプロパー職員の採用など、専門性をもつ経営管理部門の職員を計画的に育成する。</p>	<p>4 事務部門の専門性の向上 事務職員の専門性を高めるため、民間の人材の活用や、事務職員のプロパー化を推進する。</p>

業務実績及び法人の自己評価		評価委員会の評価						
<p>(33) 事務部門の専門性の向上</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 4月から診療報酬担当職員(1名)を正規化するとともに、今後の病院経営管理部門の職員を計画的に育成するため、試験職種に通常採用分に加え、民間企業等の職務経験枠を設け、法人化して初の病院機構事務職員採用試験を実施した。(P22前述)。 紛争、交渉や訴訟等の法的手続きにおいては、迅速かつ適切な対応が要求されるため、高度な知識や経験をもった弁護士に委託している。 		評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である	<table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td></td> </tr> </table>		評価	
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である						
評価								

法人の業務運営の財務状況に関する事項
5 経営参画意識を高める組織文化の醸成

5 経営参画意識を高める組織文化の醸成
 業務に携わる全ての者が、組織における価値観や中長期の経営の方向性を共有する中で、病院経営に対する責任感や使命感を持って積極的に業務改善に取り組む組織文化を醸成すること。

中期計画	年度計画
<p>5 経営参画意識を高める組織文化の醸成</p> <p>(1) 経営改善の状況に応じたメリットシステムの導入 医療部門の財務状況を的確に把握するとともに、各部門の自発的な経営努力を促すため、経営改善の状況に応じてその成果を一部還元し、医療水準の向上等のために活用できるメリットシステムを導入する。</p> <p>(2) 経営関係情報の周知 経営関係情報について、わかりやすく職員に周知し、職員の経営参画意識を高める。</p> <p>(3) 職員提案の奨励 職員の病院経営に対する参画意識や目標達成に向けた意欲を高めるため、職員提案を奨励し、提案された内容について、真摯に検討する体制を整備す</p>	<p>5 経営参画意識を高める組織文化の醸成</p> <p>(1) 経営改善の状況に応じたメリットシステムの導入 メリットシステムの導入に向けた検討を行う。</p> <p>(2) 経営関係情報の周知 経営関係情報について、病院会議を活用し、わかりやすく職員に周知し、職員の経営参画意識を高める。</p> <p>(3) 職員提案の奨励 引き続き、職員提案を奨励し、斬新で多面的なアイデアを病院運営に活かす。</p>

業務実績及び法人の自己評価		評価委員会の評価	
(34) 経営参画意識を高める組織文化の醸成			
評価	A 当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている	評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・ メリットシステムについては導入について、引き続き検討している。 ・ 中央病院の「病院会議」、北病院の「院内連絡会議」において、病院全体の情報交換や意見交換、共通認識の醸成を行い、各科の入院、外来の稼働額を前年同期と比較図示化し、前年同月の稼働減額の科については、その要因を探り、対策を立てることにより、経営改善につながった。この事実を病院会議出席メンバーが知ることにより、経営参画意識が高まった。 ・ 職員提案審査委員会を設置し、職員提案の募集を行った。2回の募集で39提案があり、「患者会計待ち時間の短縮」や「総合受付窓口の時間延長」の提案を採用し、実行することになった。 			
提案数	H22 43件	→	H23 39件
実施数	2件	→	2件

法人の業務運営の財務状況に関する事項

6 誇りや達成感をもって働くことができる環境の整備

中期目標 6 誇りや達成感をもって働くことができる環境の整備

業務に対する誇りや達成感を日々実感しながら働くことができる環境が作り出され、医療従事者が魅力を感じる病院づくりを行うこと。

中期計画	年度計画
<p>6 誇りや達成感をもって働くことができる環境の整備</p> <p>(1) 職員満足度調査の実施 働きやすい職場環境の実現に向け、各現場における職員の感想や意見をよりの確に把握するため、職員満足度調査を毎年定期的の実施する。</p> <p>(2) 資格取得を含む研修の充実 病院職員の職務能力の高度・専門化を図るため、資格取得を含む研修制度を整備する。</p> <p>(3) 公平で客観的な人事評価システムの導入 職員の業績や能力を、給与に反映させるとともに、職員の人材育成及び人事管理に活用するための簡素で公平な人事評価制度を構築する。</p>	<p>6 誇りや達成感をもって働くことができる環境の整備</p> <p>(1) 職員満足度調査の実施 働きやすい職場環境の実現に向け、各現場における職員の感想や意見をよりの確に把握するため、職員満足度調査を実施する。</p> <p>(2) 資格取得を含む研修の充実 病院職員の職務能力の高度・専門化を図るため、資格取得を含む研修制度を整備する。</p> <p>(3) 公平で客観的な人事評価システムの導入 職員の業績や能力を、給与に反映させるとともに、職員の人材育成及び人事管理に活用するための簡素で公平な人事評価制度を構築する。</p>

業務実績及び法人の自己評価		評価委員会の評価	
(35)誇りや達成感をもって働くことができる環境の整備			
評価	B 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である	評価	
<ul style="list-style-type: none"> 法人化して初の病院機構全職員を対象とした職員満足度調査を行った。約6割の職員の回答があり、病院の経営状況や職場の雰囲気、患者サービス、各個人の業務、やりがい等の60項目について、5段階評価を行い、評価点の平均は3.6であった。 職員満足度、生活と職の調和、あるいは広く人生観などを知るために、職員と理事長の意見交換会を実施した。一人平均1時間行い、現在まで医師177名、看護師107名、技師72名、事務職員53名や臨時職員と意見を交換し、病院運営に資した。 看護師の満足度調査を実施した。各カテゴリー5段階評価を行い、平均3.6の満足度で概ね満足しているが、勤務時間や休暇に対する不満もあった。 医師を含む病院機構全体の職員研修実施要綱を制定し、自己啓発や職務能力を高める研修体系を構築した。認定看護師の資格取得のため、3名を養成機関へ派遣している。 人事評価制度については、引き続き検討中。 			

法人の業務運営の財務状況に関する事項

4 財務状況

中期目標

業務運営の改善及び効率化などを進め、中期目標期間内の累計の経常収支を黒字とすること。

中期計画	年度計画																																																																																																																				
<p>「第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」を着実に実施することにより、中期目標期間内の累計の経常収支を黒字とする。</p>																																																																																																																					
<p>1 予算（平成22年度～平成26年度） （単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>95,673</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>79,892</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金</td> <td>15,401</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>2,447</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金</td> <td>1,937</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td> 資本収入</td> <td>4,380</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>4,130</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,500</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>80,965</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>79,398</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>42,787</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>23,588</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>12,768</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>1,567</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>3,099</td> </tr> <tr> <td> 資本支出</td> <td>15,457</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>4,951</td> </tr> <tr> <td> 償還金</td> <td>10,506</td> </tr> <tr> <td> その他の支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>【人件費の見積り】 期間中総額44,199百万円を支出する。 なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。</p> <p>【運営費負担金のルール】 救急医療等の政策医療経費については、地方独立行政法人法第85条第1項の規定により算定された額とする。 長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金は、経常費助成のための運営費負担金とする。</p>	区 分	金 額	収入		営業収益	95,673	医業収益	79,892	運営費負担金	15,401	その他営業収益	380	営業外収益	2,447	運営費負担金	1,937	その他営業外収益	510	資本収入	4,380	運営費負担金	0	長期借入金	4,130	その他資本収入	250	その他の収入	0	計	102,500	支出		営業費用	80,965	医業費用	79,398	給与費	42,787	材料費	23,588	経費	12,768	研究研修費	255	一般管理費	1,567	営業外費用	3,099	資本支出	15,457	建設改良費	4,951	償還金	10,506	その他の支出	0	計	99,521	<p>1 予算（平成23年度） （単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>19,684</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>16,619</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金</td> <td>2,997</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td> 資本収入</td> <td>906</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>827</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,108</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>16,401</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>16,240</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>8,314</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>5,078</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>2,777</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>584</td> </tr> <tr> <td> 資本支出</td> <td>3,087</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>954</td> </tr> <tr> <td> 償還金</td> <td>2,133</td> </tr> <tr> <td> その他の支出</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>【人件費の見積り】 期間中総額8,447百万円を支出する。 なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。</p> <p>【運営費負担金のルール】 救急医療等の政策医療経費については、地方独立行政法人法第85条第1項の規定により算定された額とする。 長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金は、経常費助成のための運営費負担金とする。</p>	区 分	金 額	収入		営業収益	19,684	医業収益	16,619	運営費負担金	2,997	その他営業収益	68	営業外収益	518	運営費負担金	391	その他営業外収益	127	資本収入	906	運営費負担金	0	長期借入金	827	その他資本収入	79	その他の収入	0	計	21,108	支出		営業費用	16,401	医業費用	16,240	給与費	8,314	材料費	5,078	経費	2,777	研究研修費	71	一般管理費	161	営業外費用	584	資本支出	3,087	建設改良費	954	償還金	2,133	その他の支出	53	計	20,125
区 分	金 額																																																																																																																				
収入																																																																																																																					
営業収益	95,673																																																																																																																				
医業収益	79,892																																																																																																																				
運営費負担金	15,401																																																																																																																				
その他営業収益	380																																																																																																																				
営業外収益	2,447																																																																																																																				
運営費負担金	1,937																																																																																																																				
その他営業外収益	510																																																																																																																				
資本収入	4,380																																																																																																																				
運営費負担金	0																																																																																																																				
長期借入金	4,130																																																																																																																				
その他資本収入	250																																																																																																																				
その他の収入	0																																																																																																																				
計	102,500																																																																																																																				
支出																																																																																																																					
営業費用	80,965																																																																																																																				
医業費用	79,398																																																																																																																				
給与費	42,787																																																																																																																				
材料費	23,588																																																																																																																				
経費	12,768																																																																																																																				
研究研修費	255																																																																																																																				
一般管理費	1,567																																																																																																																				
営業外費用	3,099																																																																																																																				
資本支出	15,457																																																																																																																				
建設改良費	4,951																																																																																																																				
償還金	10,506																																																																																																																				
その他の支出	0																																																																																																																				
計	99,521																																																																																																																				
区 分	金 額																																																																																																																				
収入																																																																																																																					
営業収益	19,684																																																																																																																				
医業収益	16,619																																																																																																																				
運営費負担金	2,997																																																																																																																				
その他営業収益	68																																																																																																																				
営業外収益	518																																																																																																																				
運営費負担金	391																																																																																																																				
その他営業外収益	127																																																																																																																				
資本収入	906																																																																																																																				
運営費負担金	0																																																																																																																				
長期借入金	827																																																																																																																				
その他資本収入	79																																																																																																																				
その他の収入	0																																																																																																																				
計	21,108																																																																																																																				
支出																																																																																																																					
営業費用	16,401																																																																																																																				
医業費用	16,240																																																																																																																				
給与費	8,314																																																																																																																				
材料費	5,078																																																																																																																				
経費	2,777																																																																																																																				
研究研修費	71																																																																																																																				
一般管理費	161																																																																																																																				
営業外費用	584																																																																																																																				
資本支出	3,087																																																																																																																				
建設改良費	954																																																																																																																				
償還金	2,133																																																																																																																				
その他の支出	53																																																																																																																				
計	20,125																																																																																																																				

業務実績及び法人の自己評価

評価委員会の評価

(36) 予算、収支計画及び資金計画、短期借入金の限度額

評価	S	当該事業年度における中期計画の実施状況が特に優れている
----	---	-----------------------------

評価	
----	--

・ 平成23年度決算額

1 決算

(単位:百万円)税込み

区 分	金 額
収入	
営業収益	20,347
医業収益	17,205
運営費負担金	3,022
その他営業収益	120
営業外収益	562
運営費負担金	384
その他営業外収益	178
資本収入	1,383
運営費負担金	0
長期借入金	1,299
その他資本収入	84
その他の収入	0
計	22,292
支出	
営業費用	16,139
医業費用	15,959
給与費	8,096
材料費	5,116
経費	2,694
研究研修費	53
一般管理費	180
営業外費用	559
資本支出	3,018
建設改良費	885
償還金	2,133
その他	0
その他の支出	38
計	19,754

中期計画		年度計画	
2 収支計画 (平成22年度～平成26年度) (単位:百万円)		2 収支計画 (平成23年度) (単位:百万円)	
区分	金額	区分	金額
収入の部	98,846	収入の部	20,369
営業収益	96,419	営業収益	19,856
医業収益	79,742	医業収益	16,594
運営費負担金収益	15,401	運営費負担金収益	2,997
資産見返負債戻入	896	資産見返負債戻入	197
その他営業収益	380	その他営業収益	68
営業外収益	2,427	営業外収益	513
運営費負担金収益	1,937	運営費負担金収益	391
その他営業外収益	490	その他営業外収益	122
臨時利益	0	臨時利益	0
支出の部	98,796	支出の部	20,265
営業費用	90,995	営業費用	18,723
医業費用	89,819	医業費用	18,563
給与費	42,412	給与費	8,310
材料費	22,502	材料費	4,855
経費	12,468	経費	2,663
減価償却費	12,192	減価償却費	2,668
研究研修費	245	研究研修費	67
一般管理費	1,176	一般管理費	160
営業外費用	5,179	営業外費用	1,083
臨時損失	2,622	臨時損失	459
純利益	50	純利益	104
目的積立金取崩額	0	目的積立金取崩額	0
総利益	50	総利益	104
3 資金計画 (平成22年度～平成26年度) (単位:百万円)		3 資金計画 (平成23年度) (単位:百万円)	
区分	金額	区分	金額
資金収入	113,714	資金収入	27,766
業務活動による収入	101,791	業務活動による収入	20,125
診療業務による収入	79,098	診療業務による収入	16,541
運営費負担金による収入	17,338	運営費負担金による収入	3,388
その他の業務活動による収入	5,355	その他の業務活動による収入	196
投資活動による収入	0	投資活動による収入	0
運営費負担金による収入	0	運営費負担金による収入	0
その他の投資活動による収入	0	その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	4,380	財務活動による収入	906
長期借入金による収入	4,130	長期借入金による収入	827
その他の財務活動による収入	250	その他の財務活動による収入	79
前期中期目標期間からの繰越金	7,543	前事業年度からの繰越金	6,735
資金支出	113,714	資金支出	27,766
業務活動による支出	87,762	業務活動による支出	16,920
給与費支出	43,815	給与費支出	8,330
材料費支出	23,592	材料費支出	5,078
その他の業務活動による支出	20,355	その他の業務活動による支出	3,512
投資活動による支出	4,951	投資活動による支出	954
固定資産の取得による支出	4,951	固定資産の取得による支出	954
その他の投資活動による支出	0	その他の投資活動による支出	0
財務活動による支出	10,506	財務活動による支出	2,133
長期借入金の返済による支出	1,140	長期借入金の返済による支出	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	9,366	移行前地方債償還債務の償還による支出	2,133
その他の財務活動による支出	0	その他の財務活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	10,495	翌事業年度への繰越金	7,759
短期借入金の限度額		短期借入金の限度額	
1 限度額 1,000百万円		1 限度額 1,000百万円	
2 想定される短期借入金の発生理由		2 想定される短期借入金の発生理由	
運営費負担金の交付時期の遅れ等による一時的な資金不足への対応		運営費負担金の交付時期の遅れ等による一時的な資金不足への対応	

2 収支報告

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入の部	21,081
営業収益	20,522
医業収益	17,185
運営費負担金収益	3,022
資産見返負債戻入	196
その他営業収益	119
営業外収益	555
運営費負担金収益	384
その他営業外収益	171
臨時利益	4
支出の部	20,191
営業費用	18,473
医業費用	18,294
給与費	8,093
材料費	4,896
経費	2,618
減価償却費	2,636
研究研修費	51
一般管理費	179
営業外費用	1,068
臨時損失	650
純利益	890
目的積立金取崩額	0
総利益	890

- ・ 健全経営の指標となる経常利益は、年度計画額5億6千3百万円に対し、約10億円増の15億3千6百万円の黒字を堅持している。
- ・ 臨時損失として、5億円の退職給付の引き当て後の純利益も、8億9千万円となっている。

3 資金収支

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金収入	28,034
業務活動による収入	20,701
診療業務による収入	16,964
運営費負担金による収入	3,450
その他の業務活動による収入	287
投資活動による収入	0
運営費負担金による収入	0
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	1,299
長期借入金による収入	1,299
その他の財務活動による収入	0
前事業年度からの繰越金	6,034
資金支出	28,034
業務活動による支出	16,715
給与費支出	8,139
材料費支出	5,083
その他の業務活動による支出	3,493
投資活動による支出	873
固定資産の取得による支出	873
その他の投資活動による支出	0
財務活動による支出	2,132
長期借入金の返済による支出	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	2,132
その他の財務活動による支出	0
翌事業年度への繰越金	8,314

- ・ 短期借入は行っていない。

その他業務運営に関する重要事項

中期目標	<p>1 保健医療行政への協力 県などが進める保健医療行政に積極的に協力すること。</p> <p>2 法令・社会規範の遵守 病院機構が、県民に信頼され、県内医療機関の模範的役割を果たしていけるよう法令や社会規範等を遵守すること。</p> <p>3 積極的な情報公開 運営の透明性の確保に努め、業務内容や業務運営の改善等の情報発信に積極的に取り組むこと。</p>
------	--

中期計画	年度計画
<p>1 保健医療行政への協力 県などが進める保健医療行政に積極的に協力する。</p>	<p>1 保健医療行政への協力 県などが進める保健医療行政に積極的に協力する。</p>
<p>2 法令・社会規範の遵守 県立病院としての公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の策定、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の行動規範と倫理を確立する。</p>	<p>2 法令・社会規範の遵守 県立病院としての公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の策定、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の行動規範と倫理を確立する。</p>

業務実績及び法人の自己評価		評価委員会の評価						
<p>(37)保健医療行政への協力</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> がん診療拠点病院として、また、第三次救急医療を担う救命救急センター、県内の周産期医療の中核をなす総合周産期母子医療センター、難病医療拠点病院等として県の保健医療に係る重要施策に貢献している(前述P4～P8)。 県が主催する各種委員会等へ職員を派遣している。 <ul style="list-style-type: none"> 肝炎対策協議会 がん対策推進協議会 小児慢性特定疾患協議会 難病医療連絡協議会 不妊相談運営委員会 臨床研修病院等連携協議会 訪問看護推進協議会 ドクターヘリ運用準備委員会 生活習慣病検診管理指導協議会 <p style="text-align: center;">等</p>		評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である	<table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td></td> </tr> </table>		評価	
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である						
評価								
<p>(38)法令・社会規範の遵守得</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> <td>当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 病院内の倫理委員会で取り扱い周知を徹底し、職員全員一丸となり法令、社会規範の遵守に努めた。 		評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である	<table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td></td> </tr> </table>		評価	
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である						
評価								

中期計画	年度計画
<p>3 積極的な情報公開 運営の透明性の確保に努め、年度計画の策定時や評価委員会の評価を受けた後などに、ホームページを活用し、業務内容や業務改善等の情報発信に積極的に取り組む。</p>	<p>3 積極的な情報公開 運営の透明性の確保に努め、年度計画の策定時や評価委員会の評価を受けた後などに、ホームページを活用し、業務内容や業務改善等の情報発信に積極的に取り組む</p>
<p>4 移行前の退職給付引当金に関する事項 移行前の退職給付引当金の必要額5,969百万円については、移行時に3,579百万円を計上し、残りの額2,390百万円は、中期目標期間内に全額を計上する。</p>	<p>4 移行前の退職給付引当金に関する事項 移行前の退職給付引当金必要額の残額1,800百万円のうち、365百万円を計上する。</p>

業務実績及び法人の自己評価		評価委員会の評価	
(39)積極的な情報公開			
評価	B	当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である	評価
<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院機構、中央病院、北病院がそれぞれホームページを開設し、年度計画や決算状況、理事会の議事録等を公表するとともに、法人組織や診療案内、研修内容や公開講座の案内、採用情報等も掲載した。また、図式化された法人の収入等を県のホームページにも掲載した。 ・ 各診療科の活動、診療実績、その治療成績を病院のホームページに掲載し、常に最新の情報をいち早く伝えるようにした。 ・ 国立国会図書館に収納されている山梨県立中央病院年報に学会発表、和文英文の論文発表や各種講演会での発表等の病院の詳細な活動を掲載した。 			
(40)移行前の退職給付引当金に関する事項			
評価	S	当該事業年度における中期計画の実施状況が特に優れている。	評価
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営状況が順調に推移しているため、5年間で18億円を引き当てる退職給付引当金のうち、平成22年度に13億円の引き当てを行い、平成23年度は5億円の引き当てが可能となったので、退職給付引当金の計上は、2カ年で完結した。 			

中期計画	年度計画												
<p>5 山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第5条で定める事項</p> <p>(1) 施設及び設備に関する計画</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="3">施設及び設備の内容</th> </tr> <tr> <td>病院施設、医療機器等整備</td> <td>総額 4,723 百万</td> <td>国庫補助金、長期借入金等</td> </tr> </table> <p>(2) 人事に関する計画 政策医療の確実な実施や質の高い医療の提供に向け、医療従事者の確保など、適切な人事管理を行う。</p> <p>(3) 積立金の処分に関する計画 なし</p> <p>(4) その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし</p>	施設及び設備の内容			病院施設、医療機器等整備	総額 4,723 百万	国庫補助金、長期借入金等	<p>5 山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第5条で定める事項</p> <p>(1) 施設及び設備に関する計画</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="3">施設及び設備の内容</th> </tr> <tr> <td>病院施設、医療機器等整備</td> <td>総額 910百万円</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </table> <p>(2) 人事に関する計画 政策医療の確実な実施や質の高い医療の提供に向け、医療従事者の確保など、適切な人事管理を行う。</p>	施設及び設備の内容			病院施設、医療機器等整備	総額 910百万円	長期借入金等
施設及び設備の内容													
病院施設、医療機器等整備	総額 4,723 百万	国庫補助金、長期借入金等											
施設及び設備の内容													
病院施設、医療機器等整備	総額 910百万円	長期借入金等											

業務実績及び法人の自己評価

評価委員会の評価

(41)山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び
会計に関する規則第5条で定める事項

評価	B	業務実績が、中期計画実現のための目標を概ね達成している。
----	---	------------------------------

評価	
----	--

- 地域医療再生交付金を活用し、更新整備を行うため、平成23年度年度計画の執行総額を増額し、母体胎児集中監視システムの設置や通院加療がんセンターの整備基本設計、院内託児所の建設、ドクターヘリ搭載機器の整備、屋上ヘリポートの設備改修等を行った。

平成23年度計画額 当初 変更
703百万円 → 910百万円

がんセンター整備	39 百万円
院内保育託児所整備	88 百万円
ドクターヘリ施設機器	42 百万円
北病院精神科病棟の再編	21 百万円
母体監視システム	48 百万円
迅速検査システム	156 百万円
その他機械備品	516 百万円

- 政策医療を着実に実施するため、必要な人員を確保できるよう採用試験の複数回実施を行った。

看護師 4回
医療技術者等 3回

H23・4採用数

看護師 62名
薬剤師 3名
臨床検査技師 1名
臨床工学技士 1名
作業療法士 1名
精神保健福祉士 2名
技能員 1名

H24・4採用予定数

看護師 52名
薬剤師 2名
保健師 1名
臨床工学技士 1名
社会福祉士 1名
臨床心理士 1名
事務職員 4名
技術員 1名